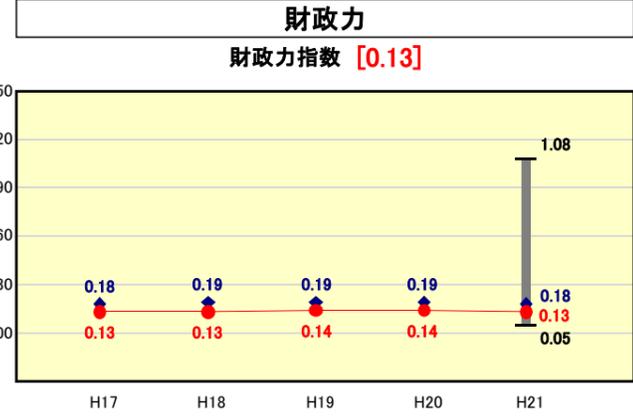


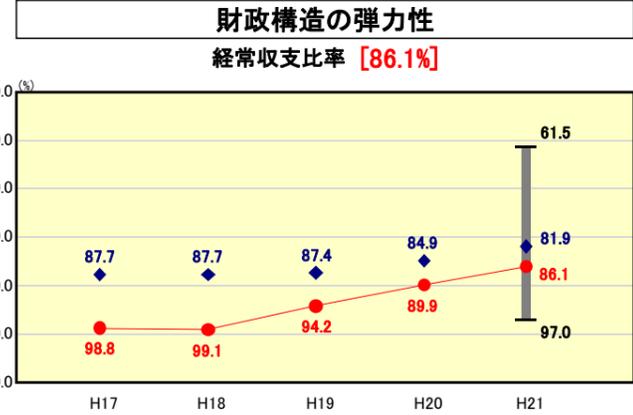
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

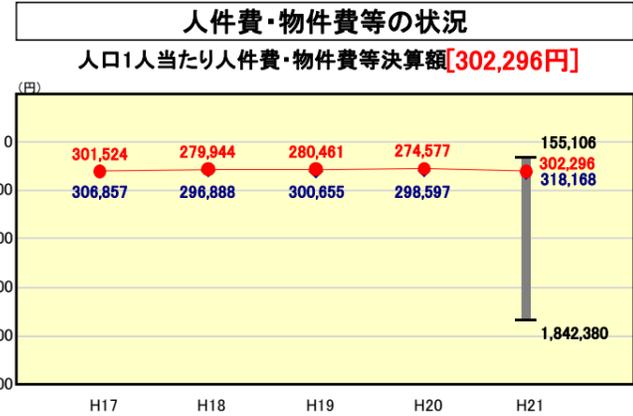
人	口	2,590	人(H22.3.31現在)
面	積	62.00	km <sup>2</sup>
標準	財政規模	1,653,445	千円
歳	入 総 額	2,885,750	千円
歳	出 総 額	2,728,208	千円
実	質 収 支	80,915	千円



類似団体内順位 92/123  
全国市町村平均 0.55  
京都市町村平均 0.61

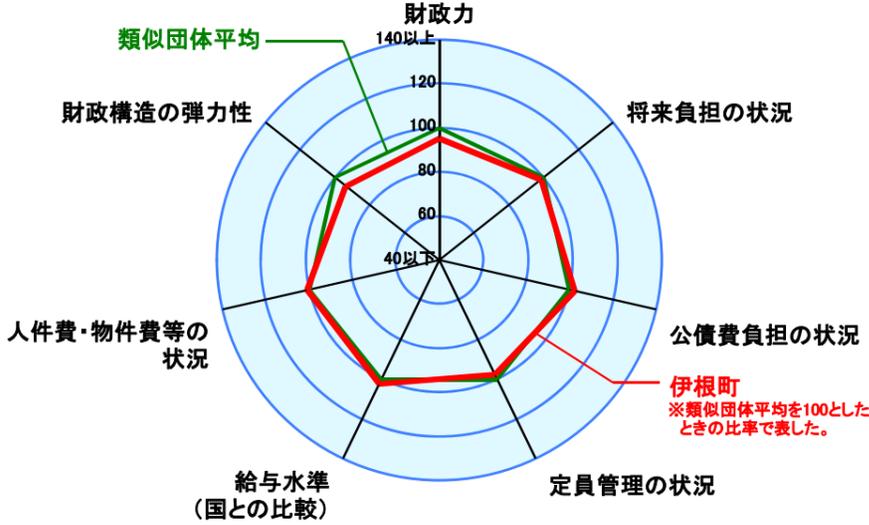


類似団体内順位 87/123  
全国市町村平均 91.8  
京都市町村平均 94.5

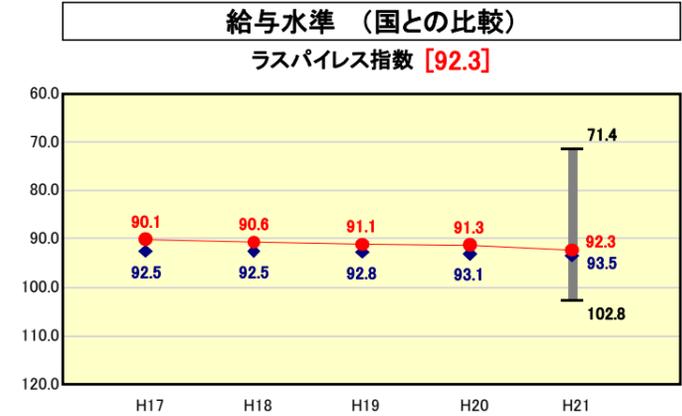


類似団体内順位 52/123  
全国市町村平均 115,856  
京都市町村平均 118,303

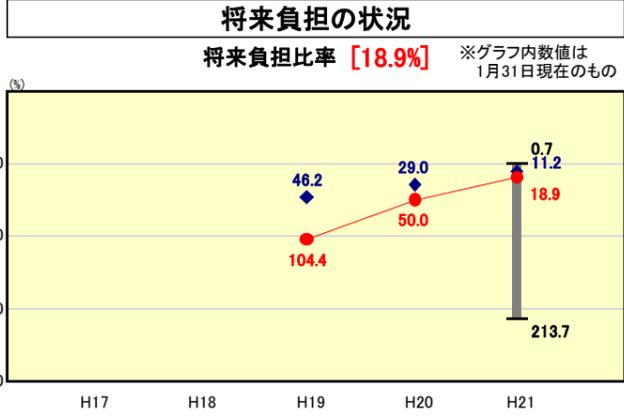
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



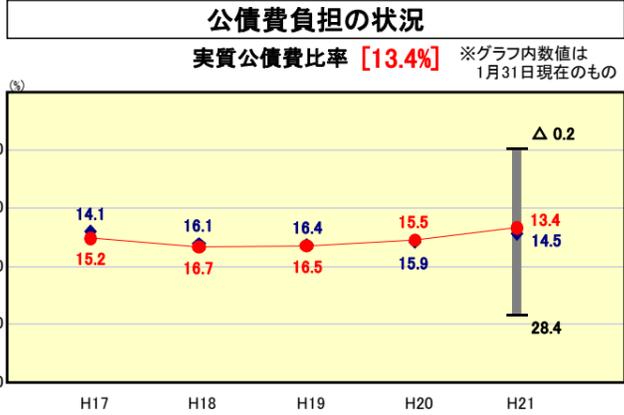
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



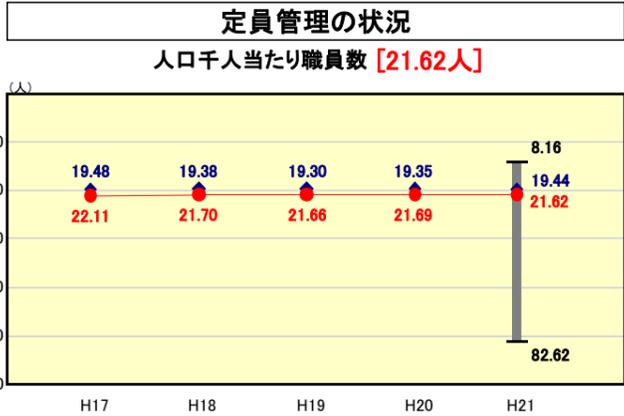
類似団体内順位 38/123  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 59/123  
全国市町村平均 92.8  
京都市町村平均 179.9



類似団体内順位 54/123  
全国市町村平均 11.2  
京都市町村平均 12.2



類似団体内順位 70/123  
全国市町村平均 7.33  
京都市町村平均 8.08

## 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末41.6%)に加え、基幹産業である第1次産業の低迷に加え、町内に中心となる大型事業所が少ないことにより、構造的にも財政基盤が弱く、類似団体平均を0.05ポイント下回っている。そのため、集中改革プランの基本方針を継承し、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
類似団体平均を4.2ポイント上回っているが、集中改革プランにより人件費の削減、人事院勧告に基づく一時金の削減、起債発行の抑制による公債費の減少など歳出削減を行ったこと。また、その一方で財政調整基金等への積立てを行ったことにより前年度と比較し3.8ポイント改善した。依然として地方交付税などに依存した財政運営となることから、交付税の動向にも注目しつつ、更なる歳入確保と事務事業見直し等による歳出削減に努め効率的かつ効果的な行政運営を行う。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均を下回っているが、一部事務組合負担金や公営企業会計繰出金等を合計した場合の人口1人当たりの金額はさらに増加する。今後は各種負担金の見直しや民間でも実施可能な部分については指定管理者制度の導入などにより更なる経費削減を図るよう努める。

○ラスパイレース指数  
現行給料表における国家公務員との昇格の基準が異なることにより、類似団体平均を1.2ポイント下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
町の面積が広大で施策の展開に対する職員1人当たりの事業量が多く、類似団体平均を2.18人上回っている。今後は職員の年齢構成にも留意しつつ、より適切な定員管理に努める。

○実質公債費比率  
普通建設事業費に係る起債償還等の減少や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増加により前年度より2.1ポイント改善し、類似団体平均を1.1ポイント下回っている。新規町債の発行にあたっては、当年度元金償還額を発行額が上回らないことを基準とし、歳出総額に占める公債費負担の長期的な動向に配慮しながら公債費の総額抑制に努める。また、公営企業会計に対する繰出金については、公営企業の独立採算を考慮の上、繰出基準に基づく繰出しを基本として行う。

○将来負担比率  
類似団体平均を7.7ポイント上回っているが、地方債残高の減少、標準財政規模の増加、財政調整基金への積立てによる充当可能基金の増加により前年度より31.1ポイント下回っている。今後も財政の健全化に努める。